

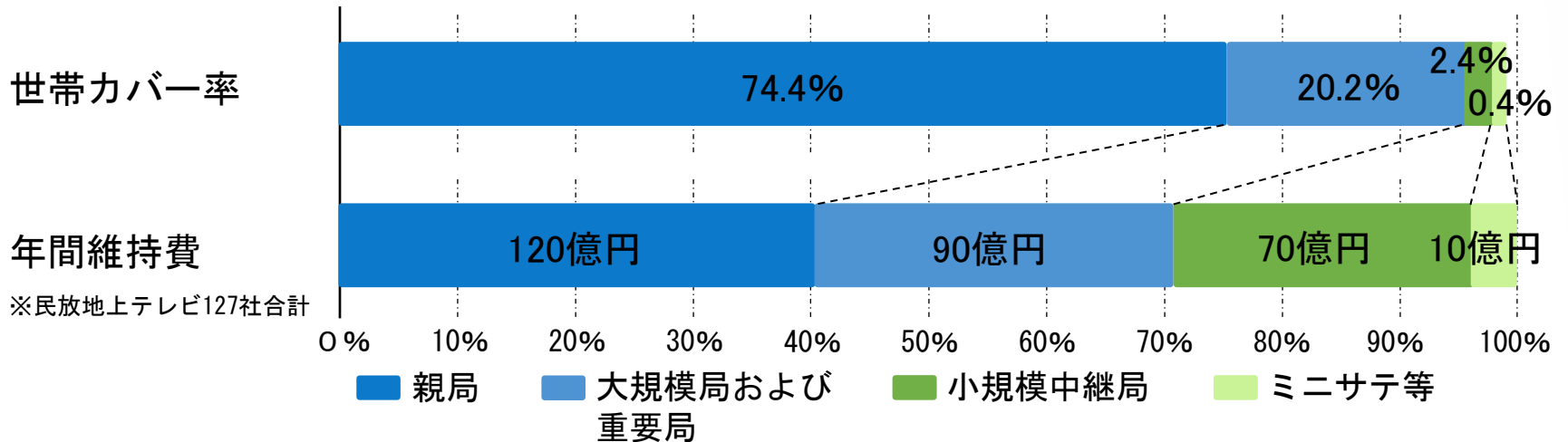
民放の地デジ送信維持費について

1. 民放連調査の概要

- ・ 総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」において、ミニサテ(極微小電力中継局)等のブロードバンド(BB)代替の可能性が検討されており、NHKからは現行の地デジ送信の年間維持費について情報開示があった。
- ・ BB代替の経済合理性等の議論に資するため、民放連は2022年3月までに、民放地上テレビ127社全社の協力を得て、地デジ送信の年間維持費等に関する調査を実施した。
- ・ 本調査にあたっては、同検討会においてNHKから開示された地デジ送信所の区分や局数、年間維持費の内訳等の情報を参照し、NHKと同趣旨の集計結果となるよう努めた。

2. 世帯カバー率と年間維持費

- ・ 全国の民放127社の地デジ送信所を、親局／大規模局および重要局／小規模中継局／ミニサテ等に4区分し、それぞれの世帯カバー率と年間維持費を集計した。
- ・ 「ミニサテ等」と「小規模中継局」は、世帯カバー率が極めて小さい(合わせて3%弱)にもかかわらず、年間維持費の負担が大きい(同約80億円/年)ことが、あらためて浮き彫りになった。



※民放地上テレビ127社合計

※ 民放の地デジ送信所について調査しており、共聴等は含まない。

※ 関東・中京・近畿広域の親局カバー率は広域親局を参照した。このため「親局」のカバー率はNHKと若干の差異があるが、「大規模局および重要局」を加えると94.6%となり、ほぼ一致している。

3. ミニサテ・小規模中継局に関する分析

民放のミニサテ・小規模中継局の年間維持費（全国の民放127社合計）

規模	局数	事業費	設備更新費	年間維持費 合計	1局(1局所・1波) 平均の年間維持費
ミニサテ等	1,990	367,043	681,207	1,048,250	527
小規模中継局	3,523	2,687,605	4,488,191	7,175,796	2,037

※費用の単位は千円。設備更新費は、地デジの整備時からの構築物・機器等にかかる費用を、経過年数(基本15年)で除して推計。

＜参考＞ NHKの地デジ小規模中継局およびミニサテの年間維持費について

総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」にNHKから提出された資料によれば、NHKの年間維持費は、ミニサテ：10億円、小規模中継局：60億円とされており、局数(総合・教育)は、ミニサテ：1,116局(=558×2)、小規模中継局：2,244局(=1,122×2)と推定される。したがって、民放と同様に1局(1局所・1波)平均の年間維持費を試算すると、ミニサテは896千円、小規模中継局は2,674千円と推定される。

なお、NHKの年間維持費のうち「設備更新費」は、「今後10年間に想定される設備更新の費用を10で割った年間あたりの費用」と説明されている。

- ・ 全国の民放127社の年間維持費を集計し、さらにBB代替の検討対象となっている「ミニサテ等」および「小規模中継局」について、1局(1局所・1波)平均の費用を算出した。
- ・ その結果、民放の年間維持費は、①ミニサテ等では1局(1局所・1波)平均で約53万円/年(NHKの6割程度と推定)、②小規模中継局では同じく約204万円/年(NHKの4分の3程度と推定)となっていることが、それぞれ把握できた。

(注) 民放の年間維持費がNHKよりも低廉な理由として、設備更新費では、▽民放はできる限り低廉な設備を導入していること、▽民放は設備更新までの期間(耐用年数)をできる限り長く設定していること——などが想定される。また事業費では、民放は定期点検・メンテナンス等の頻度を抑えるなど、恒常的に費用低減に努めていることなどが想定される。

- ・ 「ミニサテ等」および「小規模中継局」の更新時期を控え、地デジ送信ネットワーク維持のためのコストをできる限り圧縮することは、民放各社にとっても急務であり、積極的に検討を進めていきたい。その際、こうした民放の年間維持費の実情を踏まえて、経済合理性の検討を行う必要があると考えている。